

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部 道路建設課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honssha@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	12,100,300 千円	設立年月日	昭和46年9月25日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	9,797,800 千円	81.0 %
	2	千葉県	2,302,500 千円	19.0 %
	3		千円	%
	4		千円	%
	5		千円	%
	その他	団体	千円	%
設立目的	県の区域及び周辺の地域において、料金を徴収することができる道路の新設、改善、維持等の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与するため、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 有料道路建設事業 駐車場建設事業	1,710,000 千円 23,000	第二栄橋有料道路(仮称)の建設事業総事業費67億円のうち、本年度は、橋梁上部工事、舗装工事及び料金所等の建設工事を実施し、事業の完成を図る。 みらい平駅前有料駐車場建設事業を実施する。
事業2 受託事業	672,604 千円	茨城県から次の事業を受託し、実施する。 ・主要地方道美浦栄線の道路工事及び横断函渠工事 ・主要地方道常陸那珂港南線の公共区間における道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回・点検・調査業務
事業3 管理事業	7,777,534 千円	水郷有料道路等8路線及びみらい平駅前有料駐車場の維持管理を実施する。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年			平成16年			平成17年						
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB					
役員	常勤理事	4	1	3	4	1	3	4	1	3				
	非常勤理事	1	1	0	1	1	0	1	1	0				
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	非常勤監事	2	2	0	1	1	0	1	1	0				
	計	7	4	3	6	3	3	6	3	3				
職員	管理職	8	3	0	8	3	0	9	2	0				
	一般職	16	6	0	15	5	0	14	4	0				
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0				
	嘱託職員	33	0	0	33	0	0	33	0	0				
	計	58	9	0	57	8	0	57	6	0				
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	0	30代	5	40代	4	50代以上	14	合計	23	平均年齢	48歳 5月	平均勤続年数	19年 11月

[収支の状況]

茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	5,512,230	5,947,633	5,955,798
	事業収入	5,429,239	5,884,283	5,934,023
	事業外収入	82,991	63,350	21,775
	支出合計	4,552,958	4,177,740	3,759,766
	事業支出	3,876,241	3,734,863	3,285,391
	事業外支出	676,717	442,877	474,375
	うち管理費	321,725	328,098	336,324
	うち人件費	417,480	374,856	361,379
	当期収支差額	959,272	1,769,893	2,196,032
	正味財産増加額	0	0	0
	正味財産減少額	0	0	0
	当期正味財産増減額	959,272	1,769,893	2,196,032
	前期繰越正味財産	21,118,757	22,078,029	23,847,922
期末正味財産	22,078,029	23,847,922	26,043,954	
財 産 の 状 況	資産	55,742,132	57,884,354	57,851,249
	流動資産	3,782,100	4,614,254	5,209,396
	固定資産	51,960,032	53,270,100	52,641,853
	負債	15,918,634	15,702,253	15,826,633
	流動負債	3,269,697	3,685,560	3,509,912
	うち短期借入金	2,165,000	2,000,000	1,611,000
	固定負債	12,648,937	12,016,693	12,316,721
	うち長期借入金	12,349,633	11,712,351	12,007,001
正味財産	39,823,498	42,182,101	42,024,616	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	480,000
	委託金	1,419,539	2,184,647	1,381,080
	貸付金	2,165,000	2,000,000	2,200,000
	計	3,584,539	4,184,647	4,061,080
	財的関与の割合(%)	26%	37%	31%
	損失補償・債務保証	12,347,492	11,712,351	12,007,001

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	石岡有料道路無料開放に伴う、未償還金精算補助金
委託金	茨城県から有料道路に関連する公共事業の受託を受け、主要地方道美浦栄線他4件の事業を実施した。
貸付金	表筑波スカイライン及び石岡有料道路は、計画交通量に達せず赤字路線のため、運営資金として、県より無利子貸付金を受ける。これにより、円滑な運営が図れた。

[評点集計]

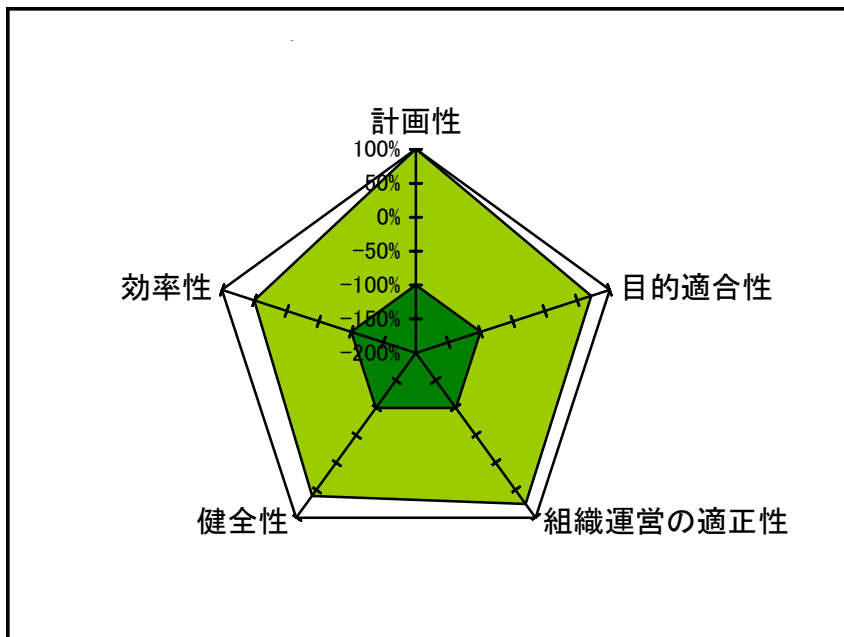
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	8	14	28	50.0%
合計	32	62	98	63.3%

公益法人会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画を毎年見直し、経営の安定化を図る。新規事業として、駐車場事業の運営を行う。	設立目的に沿って、事業運営している。また、お客様の満足度を高めるため、ホームページ等の広報活動の強化及び利用サービスの向上に努める。	中長期計画に基づいて、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図り、職員個々の経営参画意識の向上や積極的に問題意識をもてる組織にする。	経営の健全性を向上させるため、人件費、諸経費等を削減し、事業運営の安定化を図って行く。又、受託事業については、事業性格上、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき適正に執行する。	人件費、管理費を削減するため、平成15年4月に管理事務所を本社に統合、有料道路部門の一般職員(7名)を削減、平成17年度からは県派遣職員2名を削減した。今後、効率的な運営を行うため、事業内容に応じた組織に改善し、管理職(特に役員)の削減を図って行く。
今後の事業展開の方向	現在、8路線管理運営しているが、水郷有料道路、新大利根橋有料道路及び霞ヶ浦大橋有料道路は計画交通量を大幅に上回り、採算性が良いが、残る路線(下総利根大橋、水海道、日立、筑波スカイライン及び常陸那珂有料道路)については、計画交通量に満たない。特に常陸那珂有料道路については、常陸那珂港や北関東自動車道の未完成により計画の13%(H16年度実績)の交通量で、採算の見通しがたたないため、PRの強化及びラジオ放送等で利用促進を図る。H20年度北関東自動車道が東北自動車道に接続後、交通量の増加が期待できる。また、今後、制度上可能な方策の活用を図り、新規事業として有料駐車場事業の運営を行いながら、公社経営の安定化を図る。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
社会情勢の変化を反映させた計画とするため、随時、計画の修正・見直しをすることが必要。	地方道路公社法に規定されている事業内容の範囲内で、より良いサービスの提供や今後の事業展開について検討していく必要がある。	職員の年代構成に片寄りが見られるので、将来の事業内容を加味し適正な構成となるよう検討していく必要がある。	経営の健全性を向上させるため、有料道路利用者のニーズを把握し利用者増加のための方策を検討していく必要がある。	職員の年齢構成が逆三角形の状態にあり、効率的な運営をするためには、事業の内容・規模に見合った職員の配置を検討していく必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	県による財政的・人的支援の ・県職員団体役員兼任数の縮減 ・県職員派遣人数の縮減		・平成15年度において、4名(常任理事2名、監事1名、顧問1名)の兼任を削減した。 ・平成16年度において、派遣職員を1名削減した。 ・平成17年度において、派遣職員を2名削減した。	
法人担当課の意見	管理事務所の統合や職員の削減により人件費は削減されているが、今後も経営の安定化を図るため、引き続き経費の削減を進めていく必要がある。また、有料道路の利用率を上げるため、利用者の利便性の向上、満足度等の把握に努め、PR・広報活動を強化する必要がある。 今年度で建設事業が終了し、運営管理業務が主要な事業になっていくので、将来性を勘案した効率的な事業が執行できるよう、組織の見直しをすることが必要。 財政状況は全体として黒字であるが、採算性が悪く赤字になっている路線もあることから、採算性改善のための方策を引き続き検討する必要がある。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>当法人では、現在8路線の有料道路を設置運営しているが、5路線が計画交通量を下回り赤字路線となっている。したがって、最終的に有料道路建設に伴う未償還額が生じないよう、利用者の増加を図る等による安定した料金収入の確保とコスト削減等による経費支出の抑制に向けた工夫を積み重ねていくことが求められている。</p> <p>また、赤字路線の取り扱いについては、当法人は事業の実施主体として、県はその設立団体として、未償還額を抑制するための効果的な対策を実行していくとともに、将来の当法人のあり方について、引き続き有料道路事業を継続する必要性を含め検討する必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	引き続き人件費の削減等による経費の削減を進めながら、中長期的な経営の見直しを図る必要がある。 規定されている事業内容の範囲で、特に赤字路線については、有料道路利用促進のためのPRイベント等利用向上のための対策を実施し、将来の採算性を勘案して、組織改革を含めた今後の事業展開について検討していく。

< 茨城県道路公社

から県民のみなさまへ >

県民の皆様には日頃より当公社が運営する有料道路をご利用いただきまして誠にありがとうございます。有料道路の利用状況は、道路アクセス状況の変化、レジャーの多様化等により、年々、利用交通量が減少傾向にあり、収支に大きく影響しております。また、優良路線(黒字路線)の早期無料開放に伴い、公社の運営は厳しさを増しております。従いまして、今後、運営路線の現況を踏まえ、組織、経費の見直し等様々な経営努力をすするとともに、県民の皆様が一層安心してご利用いただけるよう道路の安全管理の充実、サービスの向上に取り組んでまいりますので、倍旧のご愛顧を賜りますようお願いいたします。

平成18年2月 副理事長 蛭田信行